

//The Brand-new Deal

個人投資家様向け会社説明会

2026年9月11日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見通しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



#1：伊藤忠商事の概要

#2：業績・2026年度計画・株主還元

#3：伊藤忠商事の強み

1

概要

2

企業理念と企業文化

3

事業内容

伊藤忠商事の概要



創業

1858年



時価総額

16.7兆円

(2026年8月31日時点/自己株式を含む/ランキング15位)



事業会社数*

260社超



従業員数*

4,000名超 (単体) 110,000名超 (連結)

就職人気
ランキング

主要7媒体のうち、6つで「全業種1位」

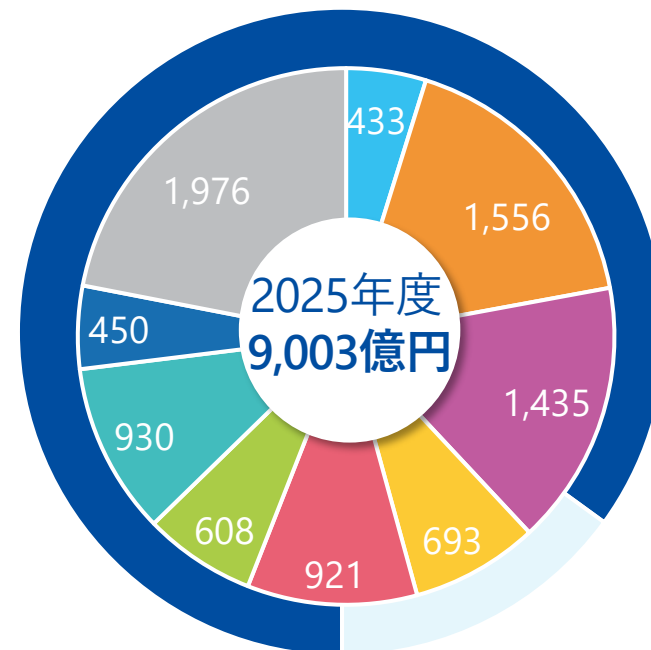
*2026年3月末、2025年度実績

連結純利益*

9,003億円

非資源

85%



繊維
機械
金属
エネルギー・化学品

食料
住生活
情報・金融
第8
その他及び修正消去

企業理念

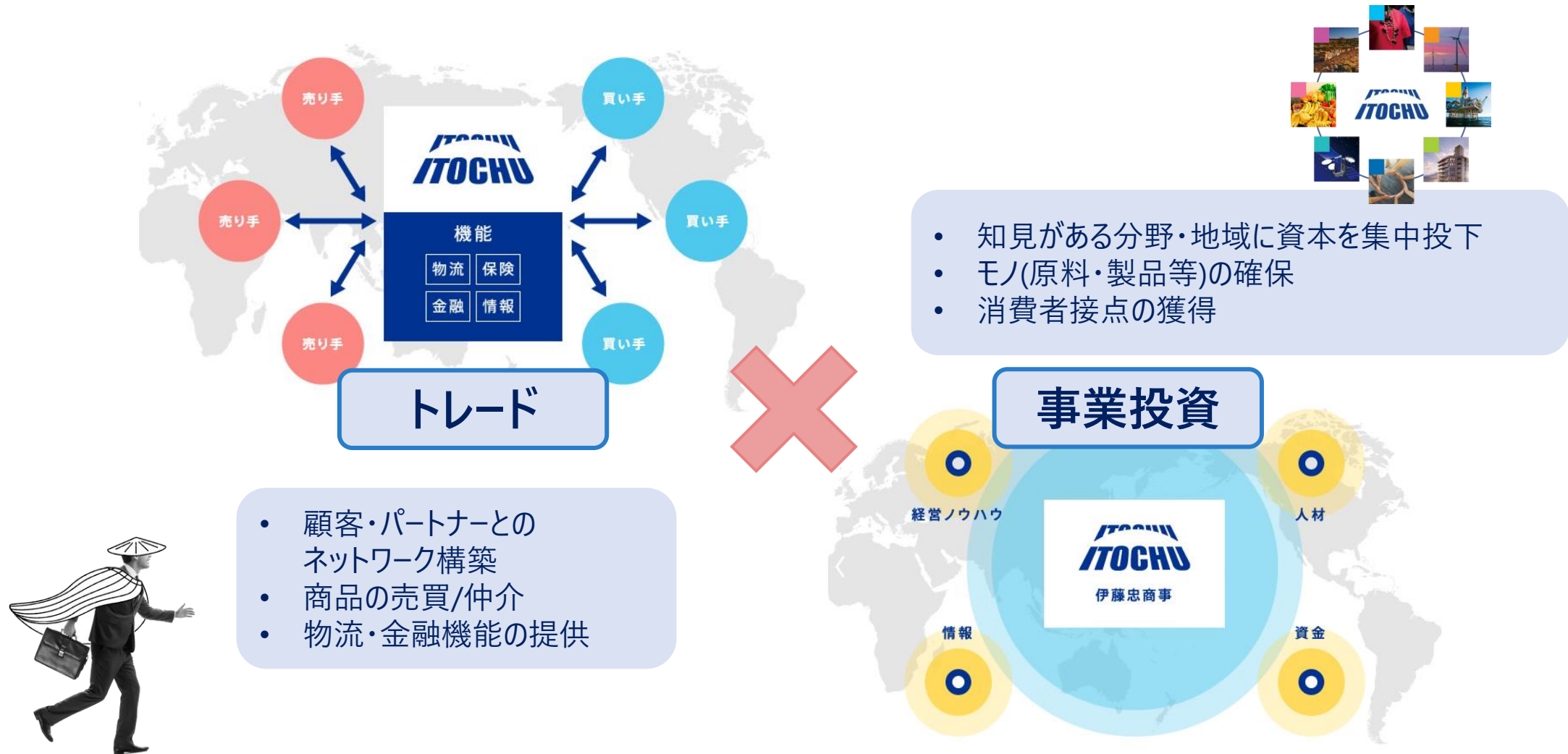


売り手よし、買い手よし、世間よし

企業文化

- ✓ 高い「向上心」
- ✓ 強い「競争心」
- ⇒ 着実な「右肩上がり」を目指す

世の中に付加価値を生み出す、＜バリュークリエーション＞



非資源分野

特に生活消費関連の幅広いビジネスが特徴

繊維



食料



第8



住生活



情報・
金融



機械



エネルギー・
化学品



金属



資源分野

1

2025年度実績

2

2026年度計画

3

株主還元

2025年度 決算実績ハイライト



(単位：億円)

	24年度実績	25年度実績	前期比	25年度 期初計画
連結純利益	8,803	9,003*	+200	9,000
基礎収益	7,700	7,815	+115	7,700～8,500
実質営業キャッシュ・フロー	9,200	9,400*	+200	-
成長投資(グロス)	7,660	8,380	+720	1兆円を上限
EXIT	▲1,900	▲4,410	△2,510	▲3,000億円超
ネット投資	5,760	3,970	△1,790	-
総還元性向	約50%	52%*		50%目途
1株当たり配当	40円 ^(*)	42円 ^(*) *		40円 ^(*)
自己株式取得	1,500億円	1,700億円*		約1,700億円
ROE	約16%	約15%		約15%
EPS	123円	128円*		128円
黒字会社比率	91.6%	93.2%*		90%超

* 過去最高

25年度 ハイライト

- ✓ **連結純利益**
2年連続の過去最高益
初の9,000億円台を達成
- ✓ **実質営業キャッシュ・フロー**
過去最高、稼ぐ力も着実に伸長
- ✓ **投資**
機関決定済を含めれば1兆円を超過
優良資産を着実に積上げ
積極的な資産入替も断行
- ✓ **株主還元**
過去最高の総還元性向52%
累進配当継続（1株当たり配当42円）
期初公表通りの自己株式取得を実施
- ✓ **その他KPI**
ROEは引き続き高水準を堅持
黒字会社比率は過去最高の93%超

(*) 2026年1月1日の株式分割(普通株式1株につき5株の割合)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/5)した1株当たり配当金額(小数点以下四捨五入)を記載

～ 利は川下にある ～

営業から管理部門に至る全社員が常にマーケティング力を磨き
創業以来160年超にわたって築き上げてきた川上・川中における資産・ノウハウを駆使し、
より消費者に近い川下ビジネスを開拓・進化させ企業価値の持続的向上を目指す

業績の向上

投資なくして成長なし

企業ブランド価値の向上

定性面の磨き

株主還元

総還元性向 40%以上
累進配当 ^(*1)

(*1) 2026年1月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株につき5株の割合)前の株式数を基準に算出

基本方針

✓ 高効率経営の継続

ROE 約15%

✓ 持続的なEPS成長

時価総額の持続的向上

商社・日本企業の枠を超え
グローバルに選好される会社に

2026年度も着実な増益を計画すると共に、飛躍的な成長に向けた基盤固めを推進
成長投資と株主還元を追求し、中長期に亘り持続的なEPS成長を目指す

利益計画

連結純利益

9,500 億円

前期比 +497億円

EPS

137円

前期比 +9円

成長投資

投資額

1.5 兆円 規模

NET DER

0.6 倍程度

株主還元

総還元性向

64%

(期初見通し)

配 当

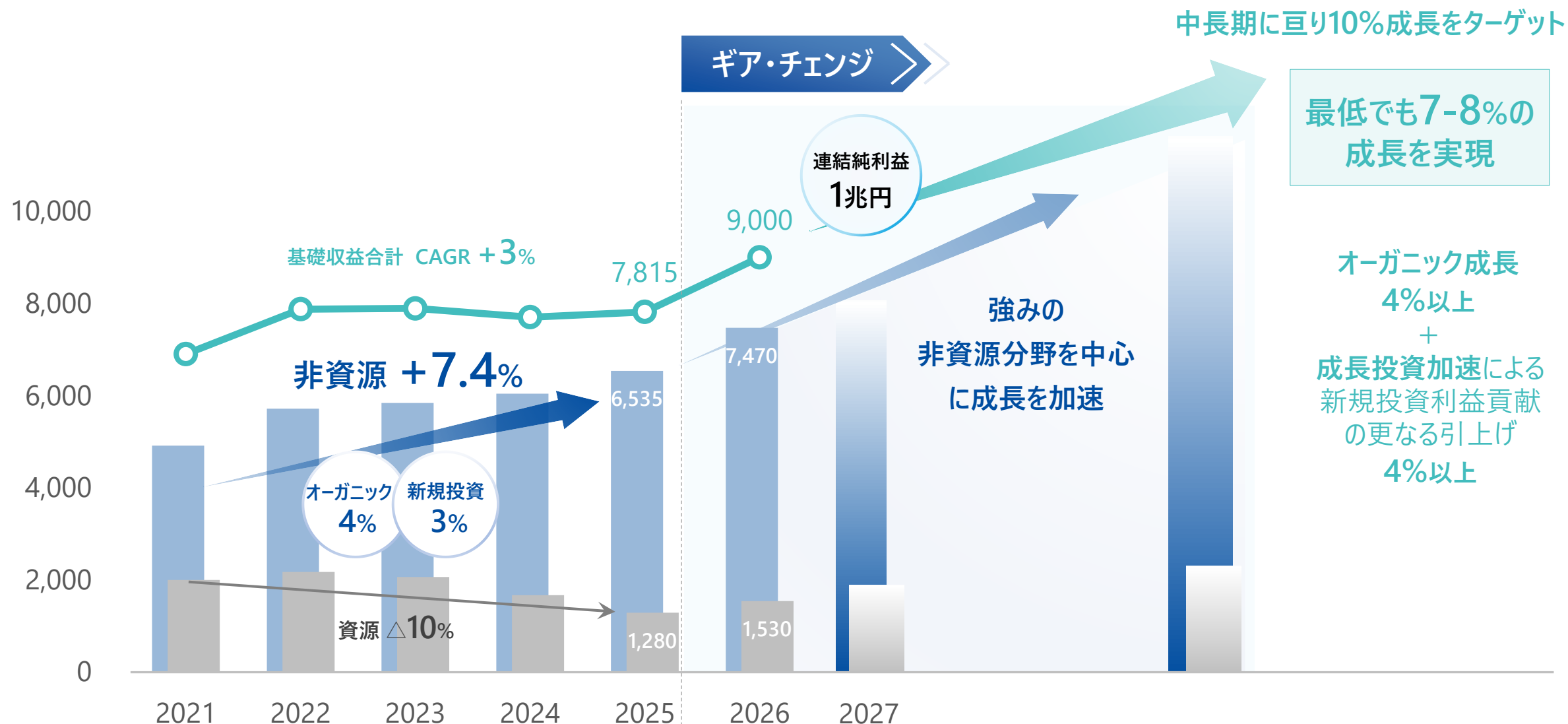
累進配当継続

1株当たり44円以上

自己株式取得

3,000 億円以上

今後の成長イメージ



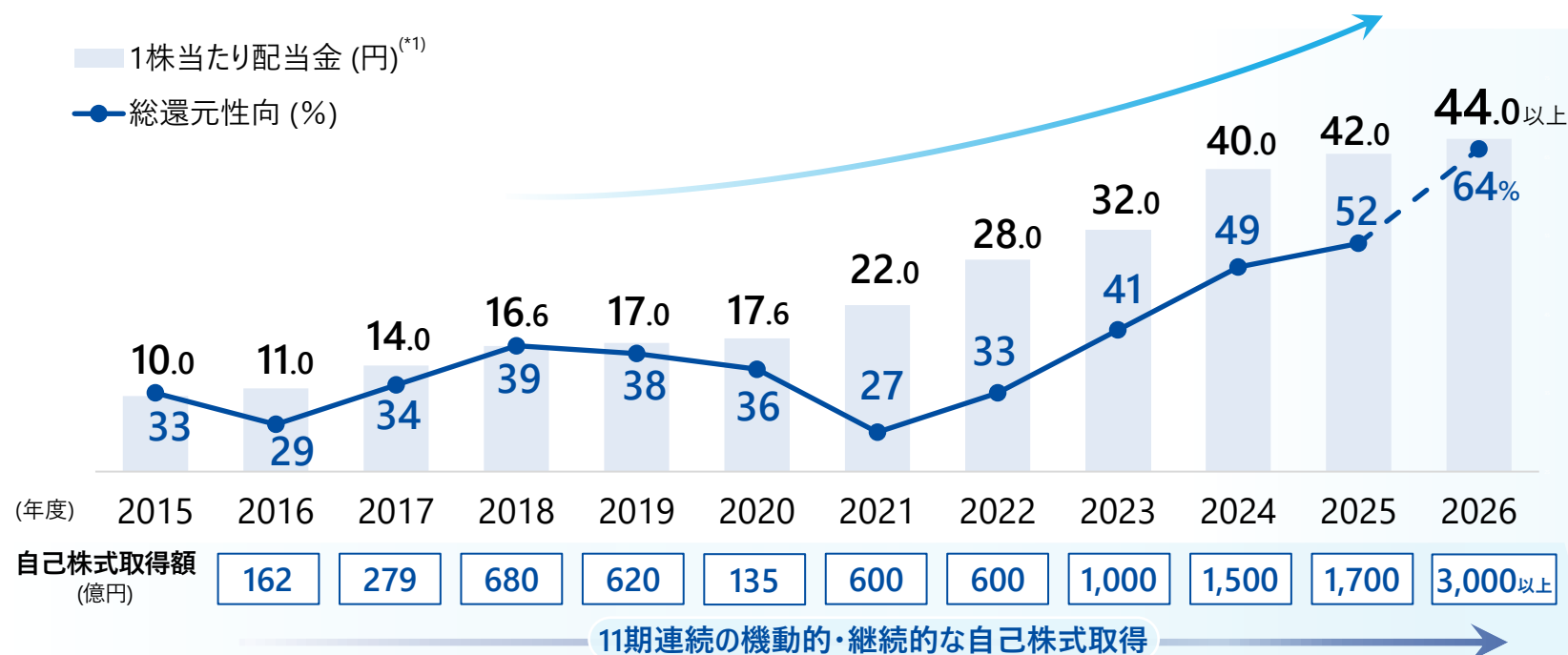
(*)「非資源」には、「その他」を含む

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

2026年度 株主還元方針



- ▶ 総還元性向：前期比 + 1,300億円となる**3,000億円以上**の自己株式取得により、経営方針で掲げた「40%以上」を3年連続で超過達成見込み
- ▶ 配当：経営方針に**累進配当**を明記、2026年度配当は**44円以上**とし**12期連続増配**



/// The Brand-new Deal

経営方針

(中長期のコミットメント)

総還元性向

40% 以上

配当

累進配当

(*) 2026年1月1日の株式分割(普通株式1株につき5株の割合)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/5)した金額(小数点第2位四捨五入)を記載

1

非資源分野での利益成長

2

高効率経営（高ROE）

3

国内および川下分野

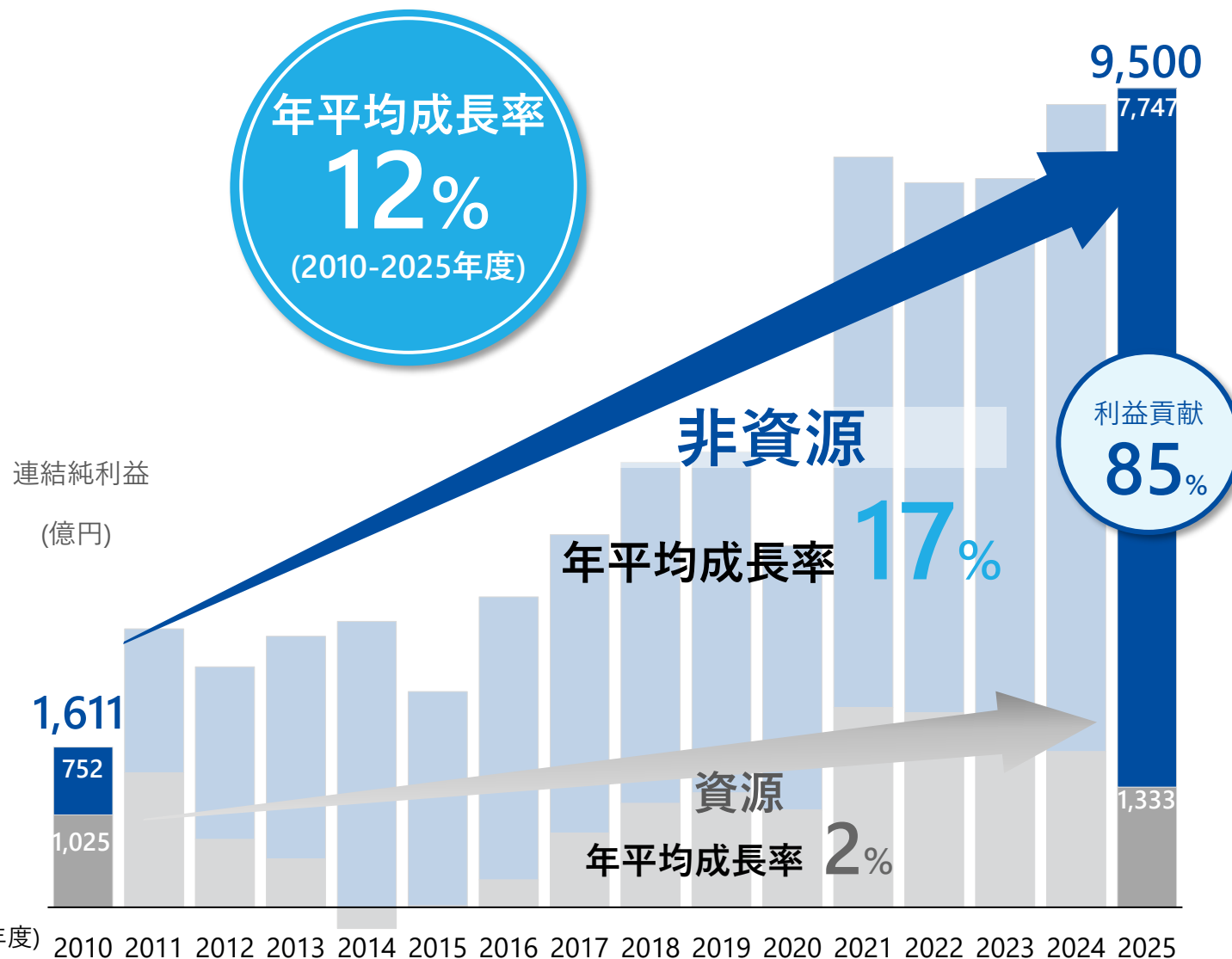
4

ハンズオン経営

伊藤忠の強み① 非資源分野での利益成長



▶ 全セグメントを伸ばす「平均点経営」。資源分野の利益を下支えとし、非資源分野で高成長率を達成。



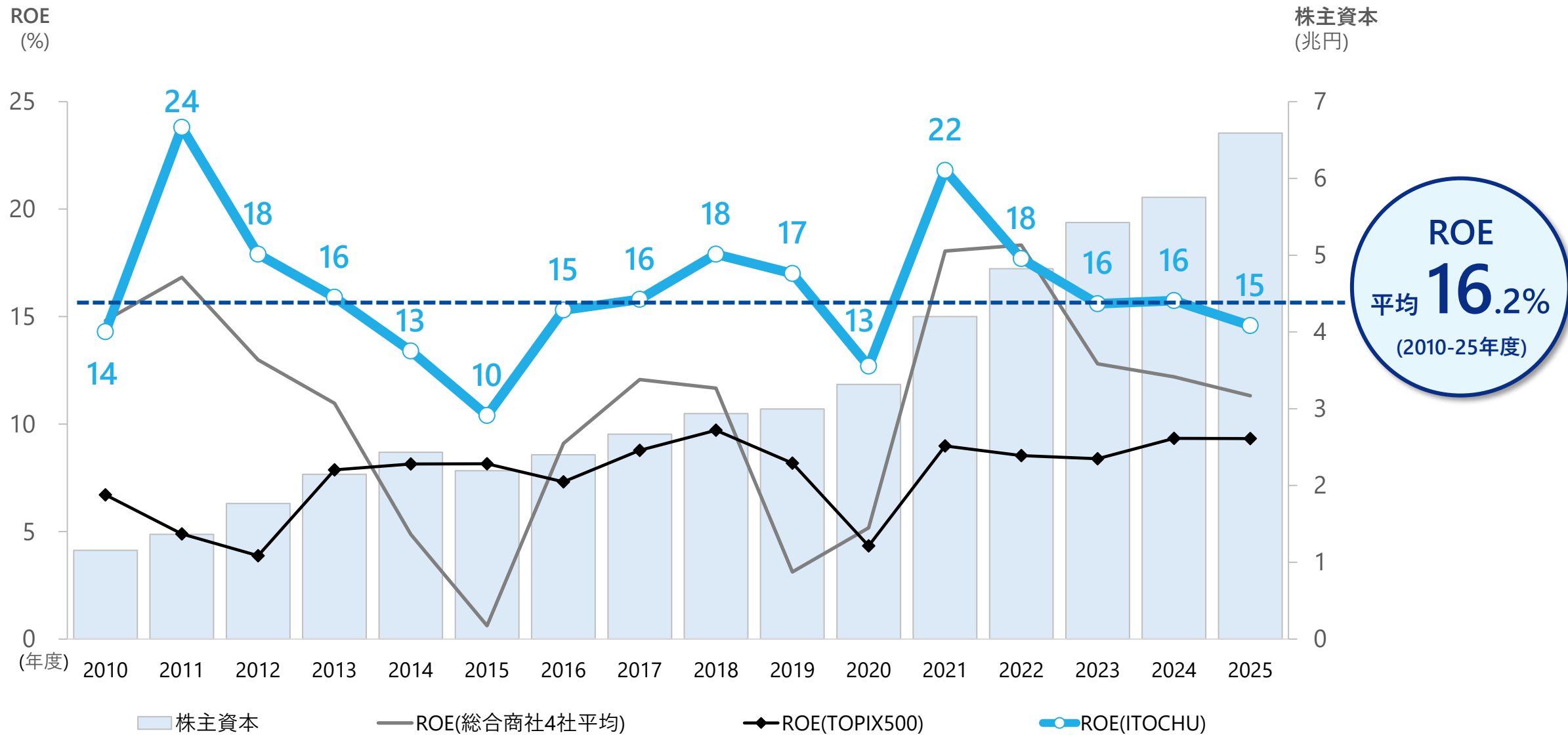
セグメント別連結純利益の年平均成長率 (2010-25年度)

非資源

繊維	7%	機械	20%
食料	11%	住生活	10%
情報・金融*	15%	第8	17%
金属	2%	エネルギー・化学品	12%

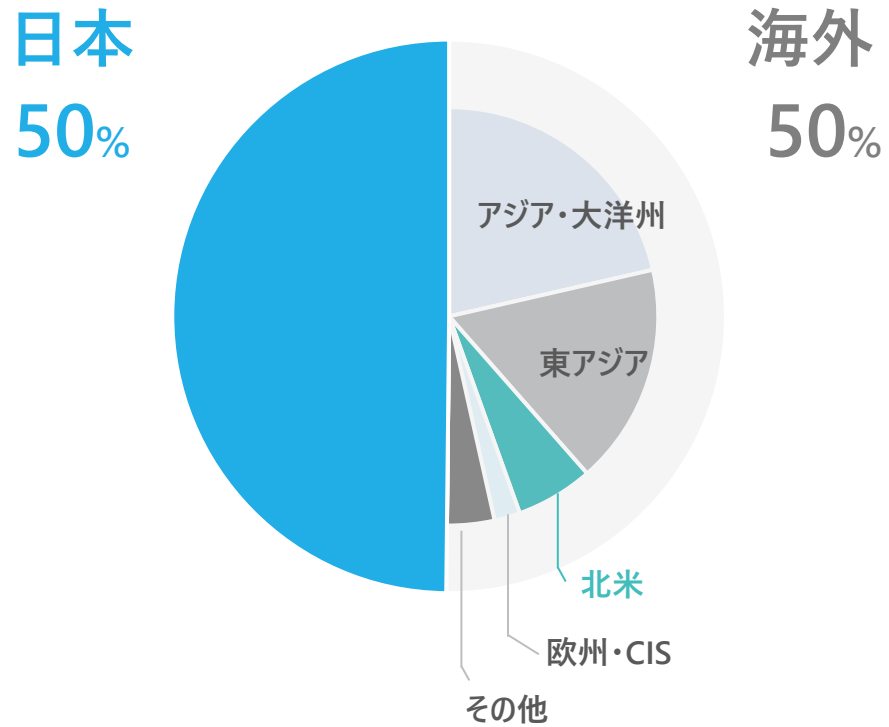
資源

伊藤忠の強み② 高効率経営（高ROE）



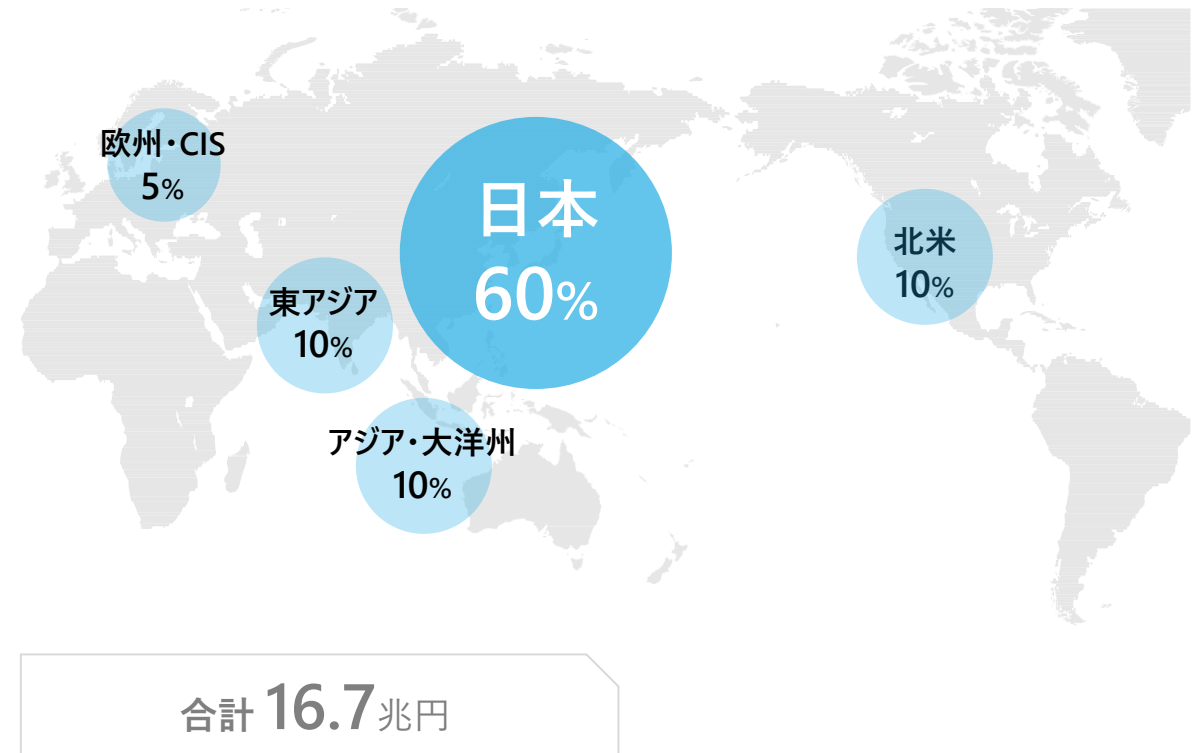
地域別基礎収益

2023-25年度平均



地域別資産残高

2026年3月末



伊藤忠の強み③ 国内の川下分野における競争優位性



デサント

(スポーツウェア製造・販売)



2025年度
132億円



2025年度
122億円

ヤナセ

(自動車販売・修理)



2025年度
606億円

CTC

(伊藤忠テクノソリューションズ)
(システムインテグレータ)

ファミリーマート

(コンビニエンスストア)



2025年度
528億円

日本アクセス

(食品等の卸売・販売)

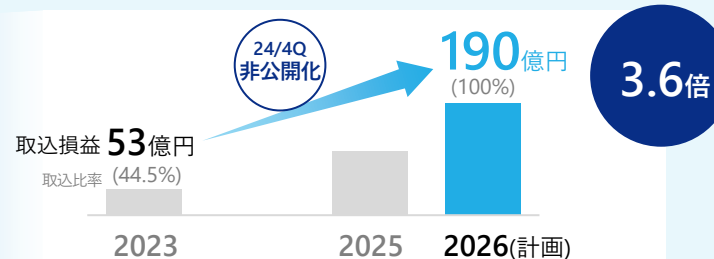


2025年度
238億円

✓ 知見ある事業での成長牽引

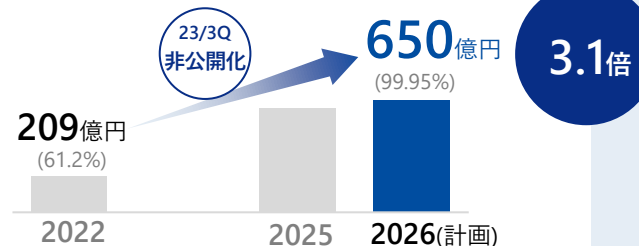
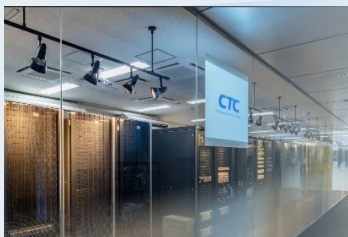
ハンズオン経営・マーケットインの発想で成長力を引き上げ

デサント



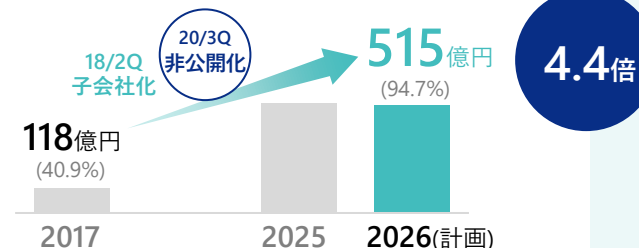
- ✓ 成長市場であるスポーツアパレル分野で強力なパートナーを巻き込んだ成長戦略の実現
- ✓ 直営・商品力強化によるブランドの価値向上、及び、ハンズオンでの経営改革の断行

CTC



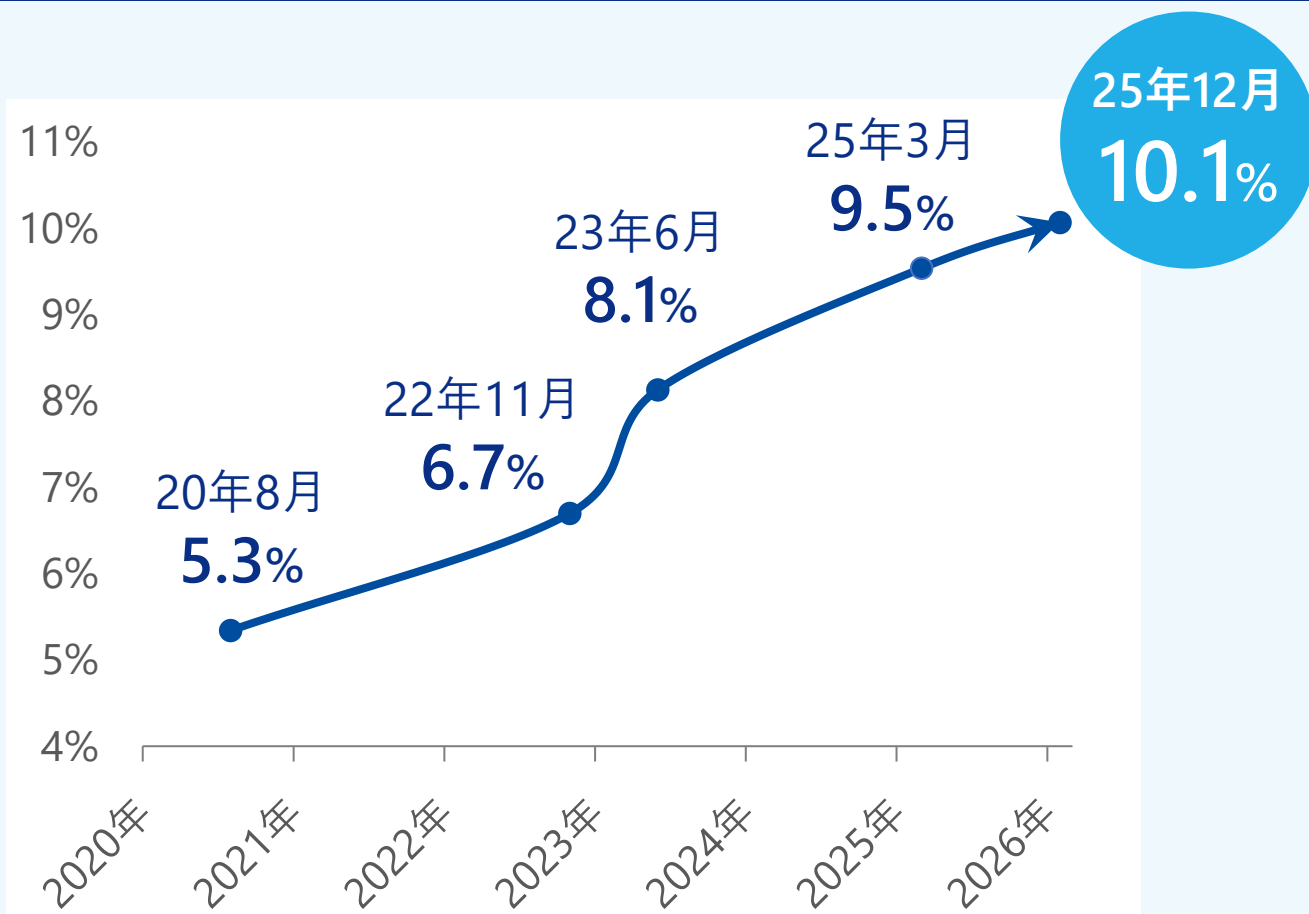
- ✓ 将来的な生成AI、DX需要を取り込むため、業界内で先駆けて非上場化を実施
- ✓ 当社主導による戦略的パートナーとの連携を通じ、デジタル事業群を形成し、成長を牽引

ファミリーマート



- ✓ グループ全体でのノウハウ・サプライチェーンを通じた商品・サービス力の強化・拡充
- ✓ メディア／データを中心とした新規ビジネス・シナジーの創出と拡大

バークシャー社による当社株式保有比率推移（議決権ベース）



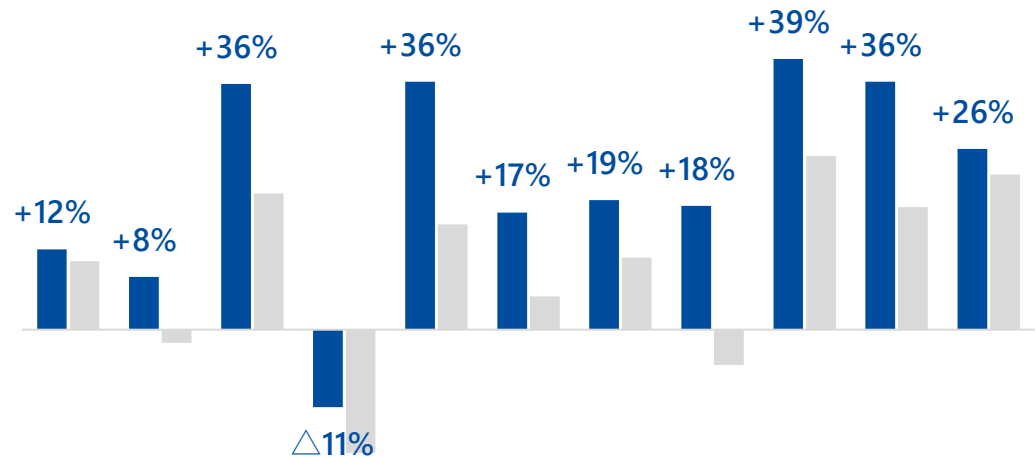
2025年2月

総合商社株式の長期保有方針を表明。
合わせて、各社との間で9.9%を超えた
株式取得を行うことに合意。

2025年5月

バフェット氏はバークシャー社の年次株主
総会にて、総合商社5社の株式について
「**今後50年は売却を考えないだろう**」と
発言。

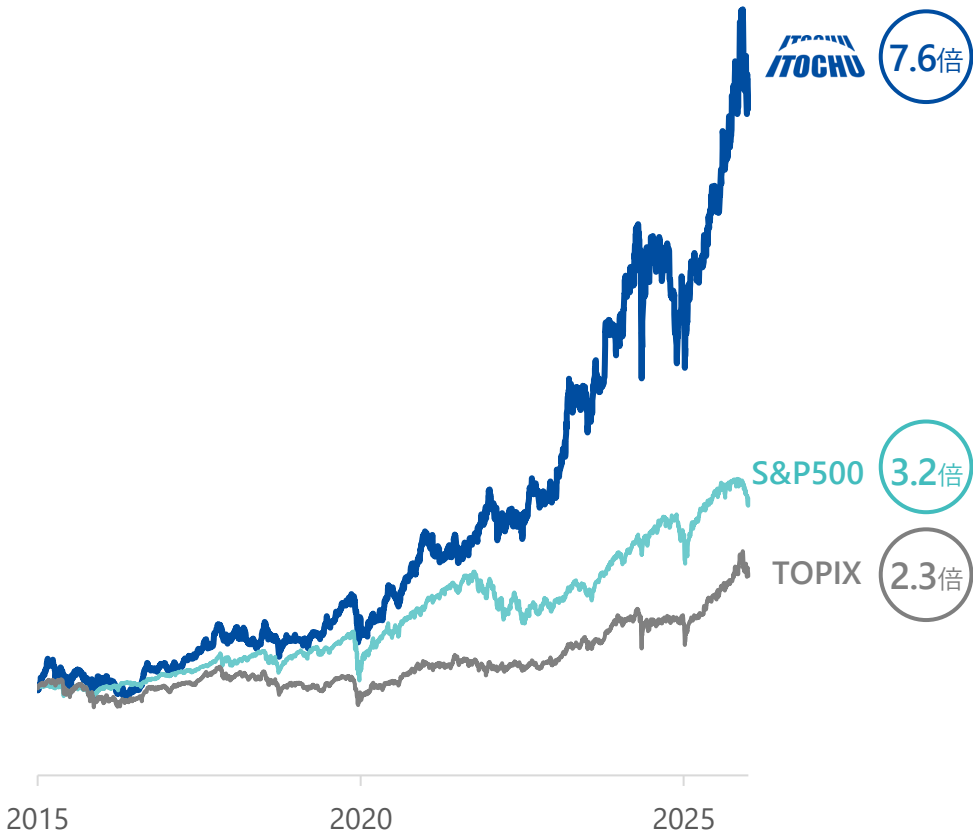
TOPIX構成銘柄で唯一、11年連続でTOPIXをアウトパフォーム



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
■ 伊藤忠商事	+12%	+8%	+36%	△11%	+36%	+17%	+19%	+18%	+39%	+36%	+26%
■ TOPIX	+10%	△2%	+20%	△18%	+15%	+5%	+10%	△5%	+25%	+18%	+22%



毎年の積み重ねを通じ、
中長期でも主要指標をアウトパフォーム



(*) 2015年3月31日の終値を1とした、2026年3月31日までの株価推移

